

施策名：次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

事業名	担当課・局・室名	ページ
在宅勤務システム導入事業	人事課	2 / 11
大分にこにこ保育支援事業	こども子育て支援課	3 / 11
保育サービス推進事業	こども子育て支援課	4 / 11
保育サービス環境整備事業	こども子育て支援課	5 / 11
放課後子どもプラン推進事業	こども子育て支援課	6 / 11
認可外保育施設衛生・安全対策事業	こども子育て支援課	7 / 11
地域子育て支援拠点機能強化事業	こども子育て支援課	8 / 11
子育て自然体験促進事業	こども子育て支援課	9 / 11
子育て支援対策充実事業	こども子育て支援課	10 / 11
児童福祉施設整備事業	こども子育て支援課	11 / 11

事業名	在宅勤務システム導入事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	人事課

[目的、現状・課題]

目的	対象	育児・介護中の県職員等	現状・課題	県の高齢化は全国平均よりも10年早く進行しており、今後、親の介護を行う必要のある職員の増加が見込まれる。また、職員に占める女性の割合が増加（平成25年度における20代事務の女性職員の構成割合は44.4%）しており、様々な分野で女性が活躍できる職場づくりが課題となっている。
	意図	負担軽減のため多様な働き方を実現している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
在宅勤務システムを利用した在宅勤務試行及び職員支援試行	在宅勤務システム（自宅コンピューターから庁内システムへのアクセス管理システム）の借り上げを行い以下の取組を実施 在宅勤務の5次試行（H25.4～H26.3） 12名 職員支援のための試行利用（H25.4～H26.3） ・産育休中の職員 25名 ・他団体への派遣職員 15名	直接実施	県	総コスト	3,070	3,021	2,999	2,999
				事業費	2,070	2,021	1,999	1,999
				うち一般財源	2,070	2,021	1,999	1,999
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
導入した在宅勤務システムを利用して、在宅勤務制度等の試行を継続した。在宅勤務試行の参加（12名）及び産育休職員支援の利用（25名）に加え、新たに対象とした他団体派遣職員支援の利用（15名）により、多様な働き方の構築に向けた取組が実施できた。	在宅勤務職員数(人)		14	12				
	特別試行職員数(人)		15					
	職員支援利用職員数(人)		26	40				

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
システム利用職員数(人)		目標値	50	55	55	55		概ね達成	
		実績値	46	55	52				
		達成率	92.0%	100.0%	94.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	次世代育成支援対策推進法に基づく大分県特定事業主行動計画「職員みんなで支え合う育児のためのプログラム」	「子育て満足度日本一」の実現等に向けて、県自らが率先してワーク・ライフ・バランスを推進するための取組であるため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）	・携帯電話の貸出し中止による予算の削減 ・在宅勤務実施時の報告方法の簡素化	67 千円/人	58 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	本システムの更なる有効利用を図るため
改善計画等			・在宅勤務制度の対象者を長距離通勤又は単身赴任をしている職員（旅行用務の前後に在宅勤務を行う場合）へ拡大 ・職員支援のためのシステム利用の対象者を病気休暇取得中又は病気休職中の職員へ拡大

事業名	大分にこにこ保育支援事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	複数の子どもを育てる世帯	現状・課題	合計特殊出生率が低位で推移（平成22年：1.56、平成23年：1.55、平成24年：1.53）している。また、平成24年の出生数は9,650人で、過去最少となった。
	意図	子育ての経済的負担の軽減		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
3歳未満児の保育料の負担軽減 認可保育所第2子分 認可保育所第3子以降分 認可外保育施設第2子分 認可外保育施設第3子以降分	保育料を半額免除した市町村に経費の1/2を助成(11市町) 保育料を全額免除した市町村に経費の1/2を助成(17市町村) 保育料を半額免除した市町村に経費の1/2を助成(4市) 保育料を全額免除した市町村に経費の1/2を助成(5市)	直接補助	市町村	総コスト	228,977	238,203	254,296	262,687
				事業費	227,977	237,203	253,296	261,687
				うち一般財源	227,977	237,203	253,296	261,687
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
保育に係る保護者の経済的負担が軽減され、子どもが健やかに生まれ育つ環境整備が図られた。	認可保育所事業実施市町村(か所)		11	11	17			
	助成児童数		41,938	43,223				

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	合計特殊出生率全国順位(直近年度は概数)	目標値		9	8	7	6	5	達成不十分	晩婚化、晩産化の影響により、20～34歳の年齢階級で出生数が減少したことが要因。
		実績値		11	13	(概数)12				
		達成率		94.9%	87.5%	87.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備する本事業を県内全域で実施するには、市町村への支援が必要であり、引き続き県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		5,678 円/人	5,883 円/人	総コスト / 助成児童数(H23:40,329人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値を達成するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 制度活用を市町村に促し、特に認可保育所第2子分の保育料軽減については、未実施市町村に対し引き続き働きかけを実施 高所得世帯への負担のあり方も含めて、平成27年4月から始まる子ども・子育て支援新制度の内容を踏まえて検討 		

事業名	保育サービス推進事業費 (※旧市町村児童環境づくり基盤整備事業)	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	児童の保護者	現状・課題	保護者の長時間労働等に対応することができるよう、延長保育等を実施する保育所の整備が求められている。
	意図	仕事と子育ての両立が可能になる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
延長保育促進事業	保育所の開所時間の延長に必要な人件費等の経費を助成 (122か所)	直接補助	市町村	総コスト	393,422	391,534	399,365	441,271
				事業費	387,422	385,534	393,365	435,271
				うち一般財源	193,714	201,988	192,902	211,032
				うち繰越額				
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てできる環境の整備促進を図ることができた。	活動指標							
	延長保育実施施設数(か所)		192	199	189	26		

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	延長保育利用延べ児童数(人)	目標値								目標値がないのは、把握することが難しい保育の潜在的ニーズに対するサービス提供体制の整備・拡充を目的とする事業であるため。
		実績値		161,667	193,465	204,462				
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	保育対策等促進事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		1,874 円/人	1,621 円/人	延長保育促進事業費 (H23:303,002千円・H25:331,387千円) / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おおいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値(延長保育施設数189か所)を達成するため
改善計画等	・延長保育実施施設については、市町村が策定した次世代育成支援後期行動計画における目標施設数の達成に向け、県として必要な支援を実施		

事業名	保育サービス環境整備事業費 (※旧保育サービス充実事業)	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	就学前児童の保護者	現状・課題	就労形態の多様化に伴い、休日や短時間勤務等に対応した保育ニーズが増加している。
	意図	子育てと仕事の両立が可能になる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
休日保育事業 特定保育事業 保育所分園推進事業 認可外保育施設衛生安全対策事業	休日保育に必要な人件費等の経費を補助(11か所) 短時間勤務者の児童の保育に必要な経費を補助(9か所) 保育所分園の運営に必要な人件費等の経費を補助(1か所) 保育士等の健康診断経費を補助(29か所)	直接補助	市町村	総コスト	17,282	16,880	16,583	17,078
				事業費	16,282	15,880	15,583	16,078
				うち一般財源	8,141	8,238	7,942	8,189
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		24年度	25年度	目標値	目標年度
仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てできる環境の整備を図ることができた。	活動指標				
	休日保育実施数(か所)	11	11	14	26
	特定保育実施数(か所)	28	35	37	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実績値	5,139	4,733	3,924					
	達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	保育対策等促進事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		2,786円/人	3,561円/人	休日・特定保育事業費(H23:14,320千円、H25:13,973千円) / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おおいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値を達成するため
改善計画等			・休日保育、特定保育実施施設については、市町村が策定した次世代育成支援後期行動計画における目標施設数の達成に向け、事業効果の情報提供や実施に向けた積極的助言を行うなど、県として必要な支援を実施

事業名	放課後子どもプラン推進事業	事業期間	平成 3 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	昼間保護者が家庭にいない小学1～3年生	現状・課題	共働き家庭の増加や働き方の多様化、女性の就労希望の高まり等により、昼間保護者が家庭にいない世帯が増加しており、放課後における遊びと生活の場を提供する必要性が高まっている。
	意図	放課後における遊びと生活の場を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
放課後児童指導員資質向上事業	児童の安全管理、配慮を要する児童等に関する研修(3回)	直接実施	県(県教委と共催)	総コスト	375,863	387,300	392,822	416,680
放課後児童健全育成事業	児童数10人以上のクラブに対する運営費補助(184クラブ)	直接補助	市町村	事業費	365,863	377,300	387,822	411,680
放課後児童クラブ環境改善事業	クラブの備品購入に対する補助(2クラブ)	直接補助	市町村	うち一般財源	183,048	188,123	192,242	210,197
放課後児童の衛生・安全対策事業	放課後児童指導員の健康診断費に対する補助(114クラブ)	直接補助	市町村	うち繰越額				
障がい児受入運営費補助	障がい児受入費用に対する補助(84クラブ)	直接補助	市町村	人件費	10,000	10,000	5,000	5,000
				職員数(人)	1.00	1.00	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
25年度は新たに3クラブが開設され(廃止が2クラブあったため、総クラブ数は1増)、県内16市町村188クラブ(大分市除く)において、昼間保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を提供することができた。	活動指標							
	放課後児童クラブ利用児童数(人)		6,628	6,816				
	うち障がい児数(人)		121	119				

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	放課後児童クラブ数(クラブ)	目標値		191	184	190	191	205	概ね達成	
		実績値		181	187	188				
		達成率		94.8%	101.6%	98.9%	0.0%	0.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	放課後児童健全育成事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・指導員等研修について教育委員会と合同実施	2,077	2,089	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/クラブ	千円/クラブ	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	新おおい子ども・子育て応援プランにおける27年度目標値(放課後児童クラブ数)を達成するため
改善計画等			・放課後児童クラブの活動内容を充実させるため、長期休暇等を利用して学習や体験活動等を指導するボランティアに要する経費を支援する補助制度を新設

事業名	認可外保育施設衛生・安全対策事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	認可外保育施設	現状・課題	認可外保育施設における児童の健康診断及び調理担当職員の検便は、国の定める認可外保育施設指導監督基準において義務づけられているものの、経営基盤が弱いなどの理由により、十分な取組が行われていない。
	意図	適正な保育環境が整備される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
児童の健康診断 調理担当職員の検便	認可外保育施設(32施設)の入所児童を対象とした健康診断費を助成する市町村に対して当該経費を補助 認可外保育施設(23施設)の調理担当職員を対象とした検便代を助成する市町村に対して当該経費を補助	直接補助	認可外保育施設のある市町村	総コスト	2,177	2,277	2,319	2,705
				事業費	1,177	1,277	1,319	1,705
				うち一般財源	1,177	1,277	1,319	1,705
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	認可外保育施設において感染症等の発生が確認されなかったなど、認可外保育施設を利用する児童にとって衛生的かつ安全な処遇環境が確保され、児童の健全育成が図られた。また、事業の有効性の周知が図られ、平成24年度から玖珠町が新たに事業対象となった。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	健康診断実施児童数(人)		1,527	1,512	目標値	目標年度							
	検便実施調理担当職員数(人)		48	47									
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考				
	事業実施市町村数(か所)	目標値	11	11	11	11		達成不十分	目標値は管内に認可外保育施設のある市町村数				
		実績値	8	9	9								
		達成率	72.7%	81.8%	81.8%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童福祉法第59条	認可外保育施設の指導監督権を持つ県が、その責任において適正な保育内容及び保育環境を県内全域で一体的に確保していくため、引き続き県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			272	258	
			千円/か所	千円/か所	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の事業実施市町村数が目標値に達していないため
改善計画等	・本事業の対象となる認可外保育施設の全てにおいて事業が実施できるよう、事業未実施市町村に対する事業効果の情報提供や実施に向けた助言など積極的な働きかけを行う。		

事業名	地域子育て支援拠点機能強化事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子育て中の親	現状・課題	少子化や核家族化の進行により、地域全体で子育て家庭を見守り支えていく仕組みづくりが課題となっている。
	意図	子どもを健やかに育てる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
訪問型子育て支援（アウトリーチ）の取組促進	ホームスタートスタッフ養成費用補助（1市）	直接補助	市町村	総コスト		15,610	34,928	36,542
	訪問家庭・育児支援モデル事業(3市)、推進研修（2回）	直接実施	県	事業費		5,610	4,928	6,542
地域子育て支援拠点スタッフ研修	地域子育て支援拠点基礎研修(20名参加) 委託先：NPO法人子育てひろば全国連絡協議会	委託	県	うち一般財源		1,981	3,251	4,288
				うち繰越額				
男性の子育て支援事業	男性の子育て参画促進イベント開催経費補助(8市町村)	直接補助	市町村	人件費		10,000	30,000	30,000
地域子育て支援モデル構築事業	地域住民を巻き込んだ子育て支援モデル事業（1市）	直接補助	市町村	職員数（人）		1.00	3.00	3.00
社会で子育てを応援する機運醸成	おおいた子ども・子育て応援県民会議の開催（年3回）	直接実施	県	※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
地域子育て支援拠点の機能強化を図り、子育て家族に対し、公的援助に至る前の予防的な支援等を行うとともに、魅力ある拠点づくりが実施できた。	活動指標								
	拠点関係研修参加者（人）		351	388					
	男性の子育て支援事業実施数（市町村）		7	8	18	26			
	県民会議の開催（回）		3	3					
成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（年度）	評価	備考
	地域子育て支援拠点数（か所）	目標値		65	68	71			
		実績値			66	66			概ね達成
		達成率			101.5%	97.1%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	新おおいた子ども・子育て応援プラン	次世代育成支援対策を着実に推進するため、機運の醸成など全県的な取組が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	<ul style="list-style-type: none"> 「地域子育て支援拠点スタッフ研修」基礎研修をNPO法人に委託 「地域子育て支援拠点スタッフ研修」ブロック別研修を市町村が主体となり実施 	/	1,624円/人	拠点関係研修開催経費 / 拠点関係研修参加人数

[総合評価]

方向性	見直し（26年度）効率化の推進	方向性の判断理由	モデル事業の見直し
改善計画等	・訪問型家庭・育児支援モデル事業については、養育支援訪問事業へつなげたい市町村への支援が行えたため廃止		

事業名	子育て自然体験促進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	就学前の親子等	現状・課題	少子化、核家族化、都市化の進行等により、親世代も自然に親しむ経験がない人が増えており、子どもが自然の中で様々な体験をする機会が減少している。
	意図	子どもの幼少期からの自然体験機会を増やす		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
子育て自然体験促進講座の開催	子育て支援施設での自然体験促進講座等の実施 (3回講座：7か所、1回講座：9か所) 委託先：NPO法人グリーンインストラクターおおいた	一部委託	県	総コスト			5,089	6,533
				事業費			1,089	2,533
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費			4,000	4,000
				職員数(人)			0.40	0.40

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
子育て支援施設において、自然体験の行事が取り入れられ、子どもの自然体験機会の拡充が図られた。	活動指標							
	講座開催施設数(か所)				16			

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	自然体験促進講座参加者(人)	目標値					1,440	1,800	達成	
		実績値			1,026					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	新おおいた子ども・子育て応援プラン	次世代育成支援の一環として、子どもが自然の中で様々な体験を通じて学ぶ機会を増やしていくためには、全県的な取組が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・自然体験促進講座等の講師派遣をNPOへ委託	/	4,960 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	幼少期からの自然体験の大切さについて、多くの人に意識啓発する機会が必要
改善計画等	・子育て支援施設で個別に行っていた自然体験事前学習会を、より多くの子育て支援施設職員、子育て中の世代に対する講演会形式に変更		

事業名	子育て支援対策充実事業 (保育所等緊急整備事業費補助)	事業期間	平成 21 年度～平成 26 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子どものいる世帯	現状・課題	多様な保育ニーズに応えるため、子育てサービスを提供する保育所等の整備が求められている。
	意図	安心して子育てできるようになる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
私立保育所施設整備 賃貸物件による保育所整備事業	施設整備を実施する市町村に対する経費の補助 (19か所) 施設整備を実施する市町村に対する経費の補助 (5か所)	間接補助	保育所	総コスト	548,309	1,221,986	1,041,525	2,175,397
				事業費	545,309	1,218,986	1,038,525	2,172,397
				うち一般財源				
				うち繰越額		173,682	123,365	97,879
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
老朽化した保育所の改築を実施できたほか、増床等により入所定員が増加するなど、子育て支援サービスの拡充を図ることができた。	施設整備実施数(か所)		17	22	114(累計)	26			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	施設整備に伴う保育所入所定員の増(人)	目標値	40	200	448	372	1,620(累計)	達成	
		実績値	40	200	448				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子育て支援対策臨時特例交付金交付要綱、安心こども基金管理運営要領	事業の実施財源である安心こども基金の管理運営は県が行うこととなっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		13,708 千円/人	2,325 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止(26年度末)	方向性の判断理由	26年度が安心こども基金の活用終期のため
改善計画等			

事業名	児童福祉施設整備事業	事業期間	昭和 39 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	昼間保護者が家庭にいない小学1～3年生	現状・課題	共働き家庭の増加や働き方の多様化、女性の就労希望の高まり等により、昼間保護者が家庭にいない世帯が増加しており、放課後における遊びと生活の場を提供する必要性が高まっている。
	意図	放課後における遊びと生活の場を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
子育て支援のための拠点施設整備	放課後児童クラブ創設に対する補助 (5か所)	直接補助	市町村	総コスト	26,331	20,994	28,664	44,726
				事業費	24,331	19,994	26,664	42,726
				うち一般財源	12,166	9,997	13,332	21,363
				うち繰越額				
				人件費	2,000	1,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.10	0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標		
			23年度	24年度	25年度	26年度	目標値	目標年度	
事業の成果	放課後児童クラブ整備数(か所)	3	平成25年度は、別府市など5か所における放課後児童クラブの整備により子どもの健全な居場所の確保が図られた。				5		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	放課後児童クラブ数(クラブ)	目標値	191	184	190	191	205	概ね達成	
		実績値	181	187	188				
		達成率	94.8%	101.6%	98.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	放課後児童クラブ整備費交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		23年度	25年度	総コスト
			6,583	5,733	/
			千円/か所	千円/か所	活動指標の実績値(H23:4か所)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おおいた子ども・子育て応援プランにおける27年度目標値(放課後児童クラブ数)を達成するため
改善計画等	・施設整備にあたっては、学校の余裕教室等の既存施設を活用するよう市町村に対し推奨		